

労働基準広報

No.2202 2025

5/1

CONTENTS

特集 労働施策総合推進法の改正案 ————— 9

事業主にカスハラ防止措置義務を課す 改正は令和9年度から施行の見通し

(編集部)

●企業税務講座 ————— 20

第135回 「103万円の壁」の結末

**年収次第では160万円まで所得税
非課税——ただし所得制限あり**

(弁護士・橋森正樹)

●トピック／労働保険等における 「現物給与の価額」の改正 ——— 25

**全都道府県の「食事の額」235件中
223件を引き上げ4月から適用**

(編集部)

●弁護士＆元監督官がズバリ解決！ ～労働問題の「今」～ ————— 30

〈第128回〉詐欺的業務命令と不法行為
——SES会社経営者ら事件

**SE未経験者に違法に経歴詐称を命じて
派遣していた経営者に賠償命じる判決**

(弁護士・森井利和&特定社会保険労務士・森井博子)

●NEWS ————— 1

◆ 労政審・労働条件分科会「組織再編部会」
が初会合／今秋「事業譲渡等指針」の見直し
を報告

◆ 労働者協同組合の設立状況／施行後2年半
で1都1道2府31県で144法人設立

◆ 公取委・下請法違反で勧告／11名から受領
拒否や不当な経済上の利益提供要請

ほか

●レポート 東基連・中央支部「女性活躍推進セミ ナー2024」 ————— 8

●わたしの監督雑感 ————— 28

山梨・甲府労働基準監督署長 太田良雅美

●労務資料 令和6年 賃金構造基本統計調査結果 ① ～一般労働者の賃金～(厚生労働省調べ) — 42

●労働スクランブル 第487回 (飯田康夫) ——— 48

●編集室 ————— 56

労務相談室

回答者

労働基準法	〔研究開発部門から上限規制適用部署に配転・出向〕三六協定の適用は	— 50	弁護士・田島潤一郎
雇用保険法	〔今年4月から育児による時短勤務労働者に給付金〕要件や手続きは	— 52	特定社労士・藤岡衣里子
賃金関係	〔特定の新卒社員の基本給を30万円に〕異動の範囲異なるので良いか	— 54	弁護士・平井彩